



## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	52,721	5.7	2,689	113.4	2,727	107.8	1,643	—
27年9月期第2四半期	49,855	5.9	1,260	138.3	1,312	119.4	△755	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,551百万円 (8.6%) 27年9月期第2四半期 1,429百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第2四半期	17.96	17.78
27年9月期第2四半期	△8.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	85,614	35,758	39.3
27年9月期	79,203	34,697	41.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 33,653百万円 27年9月期 32,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	97,000	1.1	2,600	62.6	2,700	54.9	1,300	390.1	14.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	105,958,085 株	27年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	14,363,854 株	27年9月期	14,587,319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	91,479,168 株	27年9月期2Q	91,005,037 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年9月期2Q 884,000株、27年9月期 1,097,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(28年9月期2Q 992,143株、27年9月期2Q 1,385,571株)に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年5月27日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)における我が国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国経済に対する不透明感が拡大する中、企業業績の緩やかな改善傾向から設備投資は増加したものの、株安や実質所得の伸び悩みを背景に個人消費が弱含み、回復力の鈍い状況となりました。

このような環境の下、学習塾業界ではICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化し、合併・買収や提携などによる業界再編が進んでおります。出版業界では書籍や雑誌市場が縮小する中、出版社と書店・図書館の連携が模索され、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版市場が年率20%を越す伸長率で拡大し、出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府による支援策強化などにより市場の拡大が進む中、介護報酬の制度改定などによる環境変化や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など、待機児童解消が深刻な社会問題となっております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高52,721百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益2,689百万円(前年同期より1,429百万円増)、経常利益2,727百万円(前年同期より1,414百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,643百万円(前年同期より2,398百万円改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 〔教室・塾事業〕

売上高：13,848百万円(前年同期比0.7%減) 営業利益：883百万円(前年同期より104百万円減)

・売上高は、学研教室事業では昨秋からの入会キャンペーン等が奏功し、当四半期末における会員数は前年同期末を上回りましたが、生徒数の小幅減少が期首から続いていた影響により、前年同期比で微減となりました。進学塾事業では生徒募集の強化や受講コースの拡充により、(株)創造学園・(株)早稲田スクールが増収となりましたが、集団指導コースを中心に生徒数減少の影響を受け微減となりました。

・損益面では、進学塾事業の減収および学研教室事業の宣伝費増加の影響を受け減益となりました。

## 〔出版事業〕

売上高：17,352百万円(前年同期比8.6%増) 営業利益：1,351百万円(前年同期より1,633百万円改善)

・売上高では、企画の厳選などにより返品が減少したことに加え、児童書や小中学生向け学習参考書、辞典が好調だったこと、電子出版が堅調に推移したこと、前期第2四半期から連結子会社となった(株)文理の売上が加算されたことなどにより増収となりました。

・損益面では、不採算事業廃止に伴い損益が改善したことに加え、ムック・書籍では新刊企画の厳選および既刊本が好調だったことによる損益改善効果、学習参考書や電子出版の増収、組織再編などによるコスト削減効果により営業損益が大幅に改善しました。

## 〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

売上高：8,048百万円(前年同期比17.1%増) 営業損失：47百万円(前年同期より85百万円改善)

・売上高は、高齢者福祉事業では首都圏エリアが堅調に推移した他、直近1年間に6施設を開業したことにより増収となりました。また子育て支援事業においても昨年4月に保育園を10園開業したことなどにより増収となりました。

・損益面では、西日本エリアの高齢者向け住宅の一部で採算分岐点入居者数に達していないものの、首都圏エリアでの増収や原価低減、子育て支援事業での増収効果などにより改善しました。

[園・学校事業]

売上高：9,649百万円（前年同期比0.6%増） 営業利益：683百万円（前年同期より6百万円増）

- ・売上高は、絵本・月刊誌・新学期用品・教科書指導書・模擬試験などが減少した一方、待機児童解消加速化プラン関連備品・遊具や設備納入の増加、未就学児や園児向け放課後教室における会員数増により増収となりました。
- ・損益面では、主に絵本・月刊誌・模擬試験の原価低減や販売経費圧縮により小幅増益となりました。

[その他]

売上高：3,823百万円（前年同期比10.3%増） 営業損失：139百万円（前年同期より149百万円損失増）

- ・売上高は、文具・雑貨事業や教育ICT事業で増収となりました。
- ・損益面では、文具・雑貨事業の減益や教育ICT事業のコスト先行などにより損失に転じました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,410百万円増加し、85,614百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加6,831百万円、有形固定資産の増加646百万円、現金及び預金の減少974百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,349百万円増加し、49,855百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加3,122百万円、短期借入金の増加2,224百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し、35,758百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,180百万円、その他有価証券評価差額金の減少249百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15,462百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ949百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、971百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は608百万円の資金減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上2,710百万円、減価償却費の計上686百万円、仕入債務の増加3,122百万円などの資金増加があるものの、売上債権の増加6,831百万円、たな卸資産の増加800百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,497百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は5,235百万円の資金減少）となりました。これは保険積立金の払戻による収入648百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,311百万円、投資有価証券の取得による支出709百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,527百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は3,239百万円の資金増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出802百万円、配当金の支払額462百万円などの資金減少があるものの、短期借入金の純増加額2,224百万円、長期借入れによる収入700百万円などの資金増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」の2年目にあたります。

「教室・塾事業」では、教務力（指導力・教材・講座設計）の強化、新教室開設とエリア戦略を推進します。「出版事業」では、児童書・学習参考書などの教育分野に経営資源を集中するとともに、出版から派生した新事業の創出、電子出版の黒字化を目指します。「高齢者福祉・子育て支援事業」では、優秀な人材確保と品質管理の徹底、安定的な施設運営による顧客満足度の向上を図り、エリア拡大による成長と利益確保を実現します。「園・学校事業」では、幼稚園・保育園などの多様化するニーズに対応した商品・サービスの提供に注力します。

以上により、当連結会計年度（平成28年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高は97,000百万円、営業利益は2,600百万円、経常利益は2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおり、平成27年11月13日の平成27年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い  
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財  
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社  
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関  
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が62百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計  
期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平  
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率  
等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1  
日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等につい  
ては30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%と  
なります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、当第2四半期連結累  
計期間に計上された法人税等調整額が110百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円、退職給付に係る調整累  
計額が0百万円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,388	16,414
受取手形及び売掛金	16,159	22,990
商品及び製品	10,505	10,839
仕掛品	1,770	2,227
原材料及び貯蔵品	78	95
その他	2,795	2,280
貸倒引当金	△55	△119
流動資産合計	48,642	54,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,610	9,026
機械装置及び運搬具(純額)	76	82
土地	3,249	3,524
建設仮勘定	186	194
その他(純額)	924	866
有形固定資産合計	13,047	13,694
無形固定資産		
のれん	1,971	1,781
その他	1,457	1,519
無形固定資産合計	3,428	3,301
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	9,096
その他	5,710	5,066
貸倒引当金	△386	△273
投資その他の資産合計	14,084	13,890
固定資産合計	30,560	30,885
資産合計	79,203	85,614



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,103	11,225
短期借入金	5,981	8,206
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	1,403	1,442
未払法人税等	716	679
賞与引当金	1,300	1,256
返品調整引当金	899	1,623
ポイント引当金	2	2
その他	5,325	5,429
流動負債合計	23,772	29,905
固定負債		
社債	170	150
長期借入金	8,928	8,787
事業整理損失引当金	169	70
退職給付に係る負債	6,650	6,363
繰延税金負債	822	705
その他	3,994	3,874
固定負債合計	20,734	19,950
負債合計	44,506	49,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,145	12,084
利益剰余金	2,934	4,115
自己株式	△3,381	△3,320
株主資本合計	30,055	31,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,069
為替換算調整勘定	94	66
退職給付に係る調整累計額	272	281
その他の包括利益累計額合計	2,686	2,417
新株予約権	150	163
非支配株主持分	1,804	1,941
純資産合計	34,697	35,758
負債純資産合計	79,203	85,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	49,855	52,721
売上原価	32,850	34,037
売上総利益	17,005	18,683
返品調整引当金繰入額	733	655
差引売上総利益	16,272	18,028
販売費及び一般管理費	15,012	15,338
営業利益	1,260	2,689
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	108	80
雑収入	63	67
営業外収益合計	176	156
営業外費用		
支払利息	73	71
雑損失	50	47
営業外費用合計	124	118
経常利益	1,312	2,727
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除売却損	27	12
事業整理損	1,048	—
減損損失	13	2
その他	40	2
特別損失合計	1,129	17
税金等調整前四半期純利益	212	2,710
法人税、住民税及び事業税	758	720
法人税等調整額	30	167
法人税等合計	788	888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△576	1,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△755	1,643

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△576	1,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△250
為替換算調整勘定	125	△27
退職給付に係る調整額	1,158	8
その他の包括利益合計	2,005	△269
四半期包括利益	1,429	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250	1,373
非支配株主に係る四半期包括利益	179	178

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212	2,710
減価償却費	600	686
減損損失	13	2
のれん償却額	185	190
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	23	12
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△24	—
引当金の増減額(△は減少)	1,077	639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△282	△280
受取利息及び受取配当金	△113	△88
支払利息	73	71
売上債権の増減額(△は増加)	△5,911	△6,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,370	△800
仕入債務の増減額(△は減少)	1,409	3,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	△214
その他の資産の増減額(△は増加)	174	195
その他の負債の増減額(△は減少)	765	306
その他	68	35
小計	△354	△242
利息及び配当金の受取額	113	88
利息の支払額	△73	△70
法人税等の支払額	△294	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608	△971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,360	△1,311
投資有価証券の取得による支出	△211	△709
投資有価証券の売却による収入	711	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△670	—
保険積立金の払戻による収入	7	648
その他	289	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,235	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,959	2,224
長期借入れによる収入	1,570	700
長期借入金の返済による支出	△783	△802
自己株式の売却による収入	52	54
自己株式の取得による支出	△27	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△92
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
配当金の支払額	△462	△462
その他	△70	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,239	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,521	△949
現金及び現金同等物の期首残高	15,390	16,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,868	15,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,948	15,974	6,872	9,594	46,389	3,466	49,855	—	49,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	463	6	253	760	1,433	2,193	△2,193	—
計	13,985	16,437	6,878	9,847	47,149	4,899	52,049	△2,193	49,855
セグメント利益又は 損失(△)	987	△281	△132	676	1,249	10	1,259	0	1,260

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額0百万円には、セグメント間取引消去1百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,848	17,352	8,048	9,649	48,898	3,823	52,721	—	52,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	524	5	222	797	1,565	2,363	△2,363	—
計	13,892	17,877	8,054	9,872	49,696	5,388	55,085	△2,363	52,721
セグメント利益又は 損失(△)	883	1,351	△47	683	2,870	△139	2,731	△41	2,689

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△41百万円には、棚卸資産の調整額△44百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」セグメントでありました(株)学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社とし、同じく「その他」セグメントでありました(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、「園・学校事業」セグメントであります(株)学研教育みらいの学力開発事業と「出版事業」セグメントであります(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継し、(株)学研アソシエへ商号変更いたしました。

この組織再編に伴い、(株)学研アソシエは従来の「その他」セグメントから「園・学校事業」セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日から熊本地域を中心に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により、当社グループ会社のお取引先に甚大な被害が発生しております。当社グループ会社におきましては、進学塾事業を行っている株式会社早稲田スクール(本社：熊本市)の校舎5棟が被害を受け仮校舎等での営業となっております。高齢者福祉事業のココファン水前寺・尾ノ上・神水・小峯の4施設においては、施設の被害は軽微でありましたが、生活インフラに影響が出るなどしたため、入居者様に安定した生活を提供すべく、グループを挙げ特別支援体制をとっております。さらに、教室事業における学研教室及び事務所が被害を受けております。

現在、「平成28年(2016年)熊本地震」による当社グループ業績への影響につきましては精査中であり、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。